

# 注目を集める インドネシア市場

丸紅株式会社  
[代表取締役会長]

朝田 照男

Teruo Asada



丸紅は、世界に広がる営業拠点を基盤に、情報・金融・リスクマネジメントなどの機能を駆使し、幅広い産業分野でビジネスを展開しています。各事業分野においては、川上である原料調達から川下の小売りまでの各段階で事業投資を行い、一連のバリューチェーンを構築することにより、より質の高いサービスを提供することを目指しております。

グローバルなビジネスを展開するうえでの戦略地域としては、アジア、北米、中近東などがありますが、なかでも、ASEANの中核となるインドネシアは最も魅力ある市場のひとつと位置づけています。

その理由として、第1に、広い国土と多くの人口が指摘できます。現在2億4000万人の人口は、2030年までに2億8000万人に増加し、生産年齢人口（15～64歳）の比率もさらに高まります。当分の間、いわゆる人口ボーナス期を享受するとみられます。

第2に、内需主導の安定的な成長が期待されることです。アジア諸国は輸出に依存する成長モデルが一般的ですが、インドネシアでは、中間層の拡大を通じて消費市場が活況を呈し、それにとまない国内投資も旺盛です。したがって、リーマンショック後、世界が不況に落ち込むなかでも、景気が大きく減速することなく、おおむね6%の成長を維持しております。

第3に、同国に眠る石油、天然ガス、石炭などの豊富な鉱物資源があります。これまでは、一次産品のまま輸出する形態が主でしたが、今後

は国内での加工を通じ付加価値を高めることで、いっそう、成長が押し上げられる見込みです。

また、2011年5月、インドネシア政府は2010～15年の長期経済成長計画である「経済開発迅速化・拡大マスタープラン」(MP 3 EI) を発表し、2025年までにGDP世界トップ10入りを果たすという目標を掲げました。これにより6つの経済回廊による国土開発が進められ、電力・エネルギー、道路、鉄道などの分野で大規模なインフラ投資が行われる見通しです。インドネシア首都圏では、日本がインフラ開発整備のマスタープランを作成するMPA（首都圏投資促進特別地域）事業が進められています。

当社としましては、インドネシアでは電力・交通関連のインフラ建設をはじめ、さまざまなビジネスに取り組んできました。とりわけ電力分野においては、当社が携わったEPC（設計・調達・建設の一括請負）プロジェクトは、最大の規模を誇るスララヤ石炭火力発電所をはじめ数多くにのぼり、同国の総発電容量の2割を占めるに至りました。また、IPP（独立発電事業）でも、チレボン石炭火力発電事業への資本参加を皮切りに、地熱発電事業といった再生可能エネルギーの分野にもビジネスを広げています。

これまでに蓄積した経験、ノウハウ、そして顧客との信頼関係を生かし、当社は、引き続き、インドネシアの産業振興や経済発展に貢献していきたいと考えております。